

第2回総合計画策定審議会 議事録

日 時：平成26年2月17日（月）13:30～16:45

場 所：第1委員会室

出席者：青野光委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員
事務局（鶴岡・安田）

1 開会

2 図書館に関する勉強会

（株式会社電脳企画）

コンビニ図書館、マイページについて説明

（質疑・応答）

3 議事

（1）第1回会議録の確認について

（委員）

ざっと読んだところ雰囲気が違う。もう少し時間を頂いてチェックしたい。

（会長）

事務局は1週間くらいでまとめたいということである。何かあれば連絡いただきたい。

（2）委員からの提案について

（会長）

10年後の目標人口設定の意義という提案について、説明をお願いします。

（委員）

前回の総合計画では目標人口4万人と設定されている。当時の人口からするとおかしな推計でない気もする。その当時、10年後には何千人か減るといふ予想の中で、4万人というのは希望的観測で、4万人から減らしたくないということを出した数字だと思う。人口減少社会が公然となった現在では、人口減少にどう立ち向かうかということを含めた総合計画、“総合計画の真面目さ”が問われると思う。国立社会保障・人口問題研究所の予測値では、伊予市は2010年38,017人、2015年36,844人、2025年33,879人、2035年30,614人となっている。2010年を100とすると、現状が96.9、10年後89.1、20

年後 80.5 という下がり方になる。愛媛県は今は 140 万人、10 年後 130 万人、20 年後 120 万人という概数が予測される。なぜ人口かという、市は将来の予算獲得を考えて人口を多めに言いたいと思うのだけど、やはり人口規模で予算規模も変わってくる。人口が減ることを素直に受け入れて、それを前提にまちづくりを考えるのかどうか。人口が 10 年後 34,000 人とすると、それでは困るから 1,000 人追加して 35,000 人を目標に掲げるとする。プラス 1,000 人となると、実質毎年 100 人増ということになる。そのためには何が必要か。人口増加策を考えてみた。最近国会答弁で移民受け入れが検討課題だと総理は言ったけれど、これは我々には権限外である。雇用増加も大きな産業政策であるけれど、私たちがどうこう言うものとは違う。高齢者に平均余命より突出して元気に生きていただければ、地方経済は年金と地場産業と公共事業で回っているから成り立つけれど、そうはいかない。移住政策は大都市部にターゲットを絞って、県人会も含め何らかの活動を展開すると思う。そうするとターゲットは出生数の増加に絞られる。子育て支援である。これからは松山市、東温市、松前町、砥部町との人の取り合いになる。要するに、子育てがしやすい町に若夫婦が家を建てることになる。伊予市は子育てしにくい町だと言われたら家を建ててくれなくなる。伊予市のここがすごいとなると、ママ友ネットワーク（フェイスブックやメール）ですぐに情報を流している。また、働いているママは子どもが熱を出したら仕事を中断せざるを得ない。企業が子育て支援の役割を果たし、おおらかに認めてもらう必要はあるけれど、働く側の心理から考えると、冷たい母親だと言われたくないから行く。伊予市が子育てに力を入れ、全国一とは言わない、愛媛県一の子育て支援のシステムを作ることが、これから人口減少を最小限度に食い止めるためには重要である。

もう 1 つは事業承継の話。松山商工会議所調べによると、事業の後継者がいない所が 43%、うち 40%は廃業を視野に入れている。ただし、この事業承継は優良企業の話であって、小さな商いが消滅していく流れを止める話ではない。特に伊予市は小さな商いが多い。その灯を絶やすと難しい問題が起こる。伊予商工会議所の会員数は、一番多いとき約 1,100 人にいたのが、今や 800 人いるかどうかである。その△300 人という数字は、小さな商いが消えていったものである。それを消さないためにはどうすれば良いか。例えば商店街エリアで起業ができますよと。若者の起業も良いが、年金プラスアルファ収入が出るという自営業をどう育成していくか。定年後に起業いただけるかどうかを考える必要がある。周辺地域にも小さな店が一杯あったが、ここ 20 年でほとんど潰れた。そういうお店が成り立つ地域に変えていくことが、地域のコミュニティ強化に繋がる。地域がお店を支える。行政が 1 枚噛んで、

例えばスーパーでは 398 円で買える醤油やミリンを、みんなが 500 円で買うと。地域で月間売り上げが 50 万もあれば、1 人誰か置ける。おばちゃんが居てくれれば、話し相手にもなるし、そこに行けば誰かいるというコミュニティの場にもなる。そういう暮らしやすさという点で維持できる形をいろいろ考えてみてはどうか。今はサードプレイスという言葉が流行りつつある。ファーストプレイス (=第 1 の居場所) は家庭。セカンドプレイスは会社や学校。そしてサードプレイス、ヨーロッパでの典型がパリのカフェだったりする。そういう居場所をどんどん作れば住みやすい地域になってくる。今、商店街に「いっぷく亭」というのがあり盛んに活動しているけれど、私が言うのは商店街全体をいっぷく亭化する、どこに行ってもお店の人が応対してくれるお茶の一杯も出る。そこに行けば誰かがいて話ができる、そういう場所である。夜のスナックも含め、各人が行き場所を作り、暮らしやすい町にしていくことが大事だと思う。以上を提案する。

(会長)

今の提案について、何か質問、意見はないだろうか。

(委員)

私は第 1 次計画の審議会に入っていた。その時は希望的な目標として 4 万人と決めた。当時 35,000 人くらいを目標にすればよいと思っていたが、皆が 4 万いくらと言っていたので、私は 38,000 人を提案した。旧伊予市の人口が増えているのは中山・双海から転入しているのであり、松山から来ているのではない。希望は 4 万かもしれないが、伊予市の会計を考えたとき、人口が減る中、我々の血税から無駄な投資をして、どうにもならない建物が幾つもできては困る。今日の話は具体的で素晴らしい。ただ人口増の問題で、最近独身の男性、女性が多い。伊予市は山歩きもできるし飛行機で外国にも行きやすい素晴らしい住みやすい所である。こういう所で新婚生活を送ってはどうかということで、市として結婚相談所か何か新しい組織を作ることはできないだろうか。

(委員)

先ほどの提案は的を射ている。国内移住施策として中山・双海は良い。先日、農林水産省と一緒にスポンサーになり松山でやった。私たち建築屋は家が建てられる。その際移住のための補助が出る。都会から U ターンで帰りたい人もいる。特に中山や双海は市と一緒にやっていくべきだ。そうすれば人口が増える。それから伊予市には公園がない。若い夫婦は子どもを遊ばせるお金が幾らでもある訳ではない。お金を使わずに遊ばせるといったら公園。ところが松前町には遊具が相当あるのに伊予市にはない。ママ友ネットワークというのは恐ろしい。公園がないと一般の方は来ない。出産手当も松山市

の方が良い。伊予市では損するから松山市でお産をする。すると、そちらへ家を建てる。

伊予市が取り組まなければいけない一番大きな問題は、市長も言っている調整区域、どこの都市を見てもお城の南側は高級住宅街である。ということは伊予市も高級住宅街になる要素を持っている。調整区域を解けば大きな流入がある。家を建てる若い人が入って来る。だから伊予市を良くするために、調整区域を解いていただくことを皆で訴えていくべきだ。提案で1つ気になるのが商売の件である。これからコンビニが増えてくる。商店を残すというのは地域においては難しい問題だ。コンビニは高いけれど売れる、利便性の問題だろう。地域で高くても醤油を買ってあげるのも良いが、コンビニの勢力に対抗しきれないのではないかと思う。なぜ郡中の方は郡中の方だけでまちづくりやるのか。郡中に私たちが入ろうとしても入れない。郡中というまち中は、他所から来てもらわなければ成り立たないのだから、本当の意味で伊予市を発展させたいのなら、双海も中山も南伊予の人も、皆を仲間に引き込み力を借りるべき。市がまちづくり郡中にはお金を出しているなら、なぜ伊予市全体から役員が入らないのか。中山の栗、唐川のビワを持ってきてくれ、皆でやろうと、なぜしないのか。市長が言ったように点から線へ、線から面へ。郡中のまち中でも、空いている所を減らしていくとか、1つずつ大きな渦になるのではないかと思う。まずは人を刷新しなければいけない。

(委員)

商店街も疲弊している。高齢化し、若手もなかなか育たないという状況の中で、今後商店街を舞台にして、伊予市のいろんな方にいろんなパフォーマンスをやっていただく形のイベントをしたい。まだ固まってないが、みなみ地域振興会でやっているみなみ夜市が8月の下旬にあり、今年は西条のだんじりが来てくれるという話が進んでいる。かき手を25人くらい揃えてほしいとのこと。その25人を伊予市全域から公募すれば、西条市民と伊予市民の交流になって面白いかなと考えている。いろんな方がイベントをやって皆さんに来ていただく。パフォーマンスをし、賑わいを作り、お店にも入っていただくという流れを作らないと駄目だ。もう1点、人口減少社会を前提にすると、持続可能ということをきちんと検証しないといけない。最後にデマンドタクシーは愚策であるとしている。年間に2,600~2,700万円かかっている。収入は10分の1の260万。うちの会社なら、唐川だったら400万補助をもらえればやれる。費用の内訳は分からないが、双海中山商工会に仕事を作ってあげているということかもしれないが、前日に予約しなさいという非常に使いづらいシステムになっている。民間のタクシー業界に投げれば、かなり安くできる。仕事を作るために他所でやっている無縁な制度を作っている。

行政は他市の状況を参考にして始めるが、ただの模倣である。10年後20年後も可能なのか検証しないとイケない。はっきり言って高齢者に政策サービスが偏っている。若者たちは、結婚できないような待遇で働かされている。若者の年金で高齢者たちは生活するという中では、やはり高齢者も一定の負担を負うべき。これは票を取る方は言えないので、選挙に出ない人間が言わないとイケない。車を使う人は、車のローン代を考えたら月3万円くらいの金は使っている。高齢者になったらその3万円がなくなって、行政がなんとかして運んでくれる。そうではなく、やはり半額か3分の1くらいは負担するから、それに見合う制度を作ってくれと提案すればいい。民間ベースでやれることを行政がわざわざ自分の仕事だと一生懸命取り込んでいる。本当に10年後やれるのか、人口が減った後もやれるのか、問わなければいけない。持続可能なまちづくりのためには何が必要で、どのくらいの民間の力を活用して、何を行政がやるのかということ、厳しく検証していかないと、今の市長の在任中はやったけれど、次の市長になったら、すみません切らないとイケないんです、という話にはしたくない。

(委員)

私、双海町から来ている。双海町にも子育てにがんばっているお母さんがたくさんいる。その人たちの意見を聞く会を2回設けた。読み聞かせの後、お母さん同士のコミュニケーションを図ると、いろんな意見が出た。下灘には公園も児童館もあって自由に出入りし、預ける場所もあるが、上灘にはない。一番何が困っているかということ、屋内も公園に関しても近くに子どもを安全に遊ばせる場所が全然ないこと。そこが改善されれば、もっと住みよいまちになるという意見が多かった。いろいろ地区も回ってみた。地区の公民館単元にブランコや滑り台があるにはあるが、少し危険なものが多い。それを修繕するのは伊予市とか市からの補助金かと思って聞いてみると、そこを管理している公民館の人が直さないといけないとの答えだった。少子化の地区はお年寄りばかりで、子育てから離れると、壊れた遊具があってもあまり興味がなく投資する勢いもない。どこかに働きかけて、小さい子ども、お母さんが自由に子育てできる場所や公園、遊べる所がたくさんできたらいいと思う。

デマンドタクシーの件については、ホームヘルパーの仕事をしている関係で、お年寄りから不便なところを聞いている。自宅が山間の方だと、車が大きいのので自宅までは来てくれない。所定の場所が決まっていて、そこまで出で行かないと乗れない。デマンドタクシーを必要とするお年寄りはそこまで下りられず、結局デマンドタクシーが使えない。不便なところはたくさんあると感じている。

(事務局)

デマンドタクシーは、概算であるが1台当たりの運行が500万/年くらい。中山双海商工会への委託等で約500万、合計2,500万以上かかっている。当初タクシー会社で受付できないかという話もあったが、そんな状況ではないということであった。そもそもこのデマンドタクシーは乗り合いタクシーであり、10人乗りの車が必要であるということでスタートした。また、デマンドタクシーであるがゆえに遠回りするということがあり、根本的にタクシーとは違う。タクシーと同じレベルで、いつでも来てくれて、どこへでも連れて行ってくれとおっしゃるならタクシーをお願いしたい。タクシーやJR、バスといったものの交通の隙間を埋めるのが今のデマンドタクシーという位置付けになっていることを理解いただきたい。

(委員)

私たちはまだ若くて運転できるから、あまり実感が湧かないのだろうと思う。年を取り車が運転できなくなって、例えば家が山の上で、病院に行きたくてもなかなか行けない、タクシーは高い、それを負担するのは大変だと思う。老後のことを考えて、子どもにも優しく、お年寄りにも優しいという、何か良い方法がないかなと思う。

(委員)

年間2,500万使うなら、タクシー会社に軽四を持っていただいてタクシーチケットを配った方が良いのではないかな。軽四なら、デマンドタクシーと違い行きたい所へ行け、好きな時間で構わない。できるだけ皆さんに儉約していただき、2,500万チケットを切ったほうが良い。タクシー会社も多分そのほうが良いと思う。地元地元で使っていただければ良い。どちらが得か、計算したら出るのではないかな。軽四だったら近くまで行ける。チケットはタクシー会社が損をしないように、伊予市から出す。年間2,500万もあるのだから。そっくり使っても得な気がする。

(委員)

家庭相談員をしており、独居老人の訪問をしている。先日デマンドタクシーは不便だと言っていた。1人暮らしの見守りの方は、介護保険を受けなくていいが、出るのはしんどいという方がほとんど。介護保険を受けるならデマンドタクシーは必要ない。介護の方で来てもらえる。交通機関まで行けるならもちろんバスで行く。バスや電車で行けないのは結局不便である。それに双海には病院がない。診療所しかないのに伊予市に行きたいのに行けない。それが問題である。

主人の実家に帰って来て、一番困ったのが子どもを遊ばせる場所がないこと。双海ふれあい公園という立派なものがあるが地元の人は全然行かない。

シーサイド公園も地元の人ほとんど行かない。地元の人が行けるような施設ではない。松山から 30 分くらいで来られて遊んで帰る場所ではない。コンビニもないし商店街もない。若い人は買い物も病院も全て伊予市で済ませて帰る。伊予市と双海、中山との格差があり過ぎる。

(委員)

デマンドタクシーに関連して、長野県の資料を取り寄せることができた。長野県のある村ではタクシーの初乗りが 700 円。村から直近のショッピングセンターや医療機関に行くルートについては 700 円で、後はタクシー会社が村に請求するというシステムを作っていて、地元の評判が非常にいい。費用が相当かかるだろうと思ったが、そうでもなかった。伊予市でやるとしたら、どういう試算になるか分からないが、そんな提案もある。

公園、遊び場について、これからは自分たちで作るということも含めて考えるべきで、例えばその地域の中で、地主に提供してもらい市は固定資産税を免除する。そしてどこかの建設業者に 1 人か 2 人出してもらって、地域住民がいろいろ教えてもらいながら、公園を作っていくという形。とにかく税金は最小限度でやるということを考えなくてはいけない。それから、これも長野県のある村の事例である。国の規格どおりの道路を作ると多額の費用が必要であるが村の金もないので、村人の車が通ればいいと規格に当てはまらない道路を作る、皆で作業すれば村の会計で十分やれるという仕組みも考えられている。地方自治の自由度がもう少し高まれば、もっと合理的なシステムができると思う。

(委員)

5 年前に伊予市に引っ越して来た。その理由は、家を建てる時、伊予市がものすごく安かった。伊予市のことを全然知らなかった。インターネットを調べてもあまり行ったことないので少し不安だなと思った。大平に住んでいるのだが、少し車を出せば店もあるし、夏は家の周りをホタルが飛んでいる。春は家の敷地に土筆。夏はカブトムシが飛んで来る。こんなすごい所があるのかと驚いた。住めば都である。家は夫婦で全く違う職種で自営しているので、私と妻で育児全部を半分になっている。娘をよく公園に連れて行く。公園が少ないということもあるが、周りの人が優しくて、田んぼを冬に使っていいと言っただき、凧揚げや全力疾走をしており助かっている。あとパパ友ができた。公園に連れて行くと結構お父さんが子どもを連れてくる。子どもが小さいときはオムツ台、女性の所には最近できているが、男性の所にはない。ちょっとした台でいいのだが、あれが判断基準になってくる。伊予市に引っ越して来ようかなと思う時に、男子トイレにもオムツ台があった、と言ったら最高かなと思う。

(委員)

防災でも何でもそうだが、女性の細かい所だけで、今言われた所は気付かなかった。女性のきめ細かなところをもっと反映してもらいたいといつも思っていたが、男性もということに気付かされた。

(事務局)

デマンドタクシーは中山・双海のエリアの中で、旧伊予市まで行ってくれないということがあった。デマンドタクシーは、地域内の活性化がメインの目標であり、中山・双海の方を旧伊予市に連れて来ることは、地域活性化に逆行するということだった。中山の方は中山のエリア内、双海の方は双海のエリア内で消費活動を行ってほしいということでエリアを拡大しなかった。郡中地区まで来てしまうと往復に1時間近くかかる。その1時間の間、他の方は利用できなくなるという問題がある。

(委員)

それは皆も知っている。使うときは医療機関が多い。ただの買い物では皆さん利用されないことが多い。事情は分かっているが、使えない、使いつらいという形であって、皆さん事情を分かった上での意見である。

(会長)

次に伊予市総合計画を審議するに当たっての提言をお願いします。

(委員)

(ホワイトボード使用) **1 調整→2 分析→3 計画→4 方法**

プロジェクトを進めていく時の1つの法則、物事を決めていく意思決定のメカニズムは、大きく分けて4段階ある。まず、今の状況がどうなのかという調査をしてデータを取る。情報収集する。調べた生データだけ並べても何にもならないので、整理して分析する。ここまでは客観的な作業。分析データが揃ったら、大体先が見えてくる。その段階で、予定調和的にどういう方向に持って行くかという計画を立てる。そして実行に移す具体的な方法論に落とし込む。これまでの会話を聞いていても、それから市長公約についてこれから議論しようということだが、いつも日本社会で感じるのは、1～3が抜けて、いきなり具体的な方法に話が進んでしまう。人口減の問題もそうだが、きちんとしたデータを取ってからこの辺の話をしていけば、一見ばらばらでも割と意見集約しやすい。進め方としては、まずこういう段階を経て進むべきということを頭に置いて、今この人はこの辺のことを言っている、と頭の中で整理をした方がよい。コンセプトワークを提案する。伊予市に置き換えてみた場合、人口問題も含めてデータの収集はまだ十分にできているようには思わない。分析は分析、そして計画はどんな伊予市にするかというこ

と。それから具体的に方法論。今までのような苦情から提案が出るのは良い事であるが、まだぼんやりした状態。まず全体コンセプトを作ることが大事。そうしないと今のペースで話をしていると時間がなくなり、文章に落とす時に、全体がどうなるのか何も分からないという状況になりかねない。大事なことは、伊予市の目指すべき方向性、コンセプトを議論する必要がある。部分の足し算ではできない全体のコンセプト。いきなり各論を議論すれば、脱線するのは必定。時間切れになって、方向性の異なる部分論を足し算してしまうパターンに陥ってしまう可能性がある。これまでの失敗を繰り返さず、議論を形骸化させないためにも、委員全員で全体性を認識することを共有して進めてはどうか。

まちのコンセプトとして、今まで成長してきて成長が止まった。これは全ての先進国が歩んできた道のり。日本は後発的な先進国だったが、先取りしてこなかった。人口が減ることは都市問題の専門家は35年くらい前には知っていた。データに少しずつ兆候が出ていた。道路についても40年前の計画道路が今実施されている状態なので、いまだに成長を信じている。その頃の政策を持続しているというパターンであるが、状況は全然違う。社会状況が変わったことに対して政策全体が適応できていない。そのことで(A)成長型、(B)持続型という非常に大雑把な分け方をしている。パターンとして理解していただきたい。成長型は、経済成長から繁栄という図式。数字、量を目標に挙げてそれを達成しようとする。対極にある持続型は、成長よりも持続、サステイナブル。成長型の場合は物質的な豊かさを優先する。いわゆるGDPを上げることを目的にする。持続型のまちづくりは、市民生活の豊かさが目的。究極は、物質的な豊かさやお金の豊かさではなく人の豊かさだというパターン。ブータンのGNHのようなもの。成長型はどうしても開発型になる。持続型は環境型。成長型だと人口増加の促進。日本全体が人口減、横ばい状態にもかかわらず、我がまちだけ人口を増やそうとする。もはや目標ではない。全国至る所での企業誘致も企業のパイが増えない、GDPが上がらない中の奪い合い。松前・砥部との争いになるので努力はしなければならないが、目標値には成り得ないと認識する必要がある。そうすると企業誘致をするよりも地産地消、自足型都市経営。人口増加ではなく人口減少社会に対してどう対応するかという策を取る。それから道路拡幅整備。日本は道路を広げることが善であるかのように植え付けられている。道路を広げることで悪いことの方がむしろ多いことがまだ認識されていない。モータリゼーションで車が増えて交通事故が世界的に増えた40年くらい前、ドイツは道路の構造を見直し事故の起こらない道路の構造を作った。その時にできたのがアウトバーンである。日本の警察は莫大な費用をかけて取締りを強化した。ドイツは約5

年で2割事故が減ったが、日本の場合は増えた。未だに道路は増やせ、スピード制限しろ、信号をいっぱい付けろ、取締りを強化しろ。相変わらず成長型世界の生き残りの方策である。高速道路や鉄道高架化、普通高架の鉄道や道路は都市の景観を害するので市民が猛反対する。有名なのがボストン。2キロくらい高架道路があって、市街地中心部とウォーターフロントエリアとの間を遮っていた。風景も良くないし、人が散歩するような環境ではないから壊せと言ひ、今は地下道になっている。発展とは逆の方向である。もう一つは、高速道路ができるストロー効果がある。交通の便が良くなると必ず強者が勝つ。だから、その強者が勝たないような手を打たないと…不便さを強いることはいけないが、便利さ追求するだけではうまくいかない。この辺がまだ転換しきれてない。それから土木建設への公共投資。持続型の場合は省エネルギーや自然エネルギー。エネルギーを節約する、消費を減らす方向にシフトする。成長型は消費増大と投資増加。持続型は産業の量の向上ではなく質の向上。成長型は産業育成と生産量拡大。持続型は歴史の再考と産業の連携化。歴史の中に価値がある。どのまちにも地域の歴史があり、その中に産業として使えるネタがいっぱい含まれていて、文化的な動きに変わる。成長型は企業体・組合・団体行政。市に出入りする団体とか組合とか、あるいはこういう会でも市民を集めて市民参加の行政と言ひながら実際は組合の長の集まりの行政になってしまう。本当の意味で市民が自由に参加できる、参加する権利は市民全員が持っているという市民参加型、ボランティア参加とその育成。それから、地元企業支援はどここの都市でも謳っているが、優良企業だけピックアップして支援するというのは従来パターン。そうではなく弱小零細、例えば棚田の家族経営の農家を支援しなかったら誰が支援するのかということまで持続型社会ではやらなければいけない。健康福祉施設の充実、都市化推進が成長型。持続型は在宅介護。市全体として医療費の支出も縮小する。それから景観保全、スローシティ、自然景観の保全。気になるのがほ場整備、大規模農業。日本の国土の75%が山林。大規模農業というのは基本的には平地型農業。都市が25%程度の平地にあり90%以上の人間が住んでいる日本のまちで、都市に工場を建て、都市に農場を建て、都市に発電施設を建て、それで山をどうするのかということ。資源の宝庫なのに全然対策が打てていない。そこでも成長型から持続型に転換しきってない。最後に書いている、資本主義・市場原理楽観派。資本主義というのは、投資をして生産をして、投資をした金額よりも製品の価値が上がって、利益があつて、利益がフィードバックされて、それが更に再投資されるという投資の循環である。どんどん市場が拡大して初めて経済が成り立つというシステムが資本主義経済。もともと消費国だった国が生産国側が変わってきたので、全体市場

が拡大しても生産国側が増えて、市場のほうの取り分が減っている。市場拡大は、もう求められない状況になっている。それで今、物価を上げるという二の策に転じているが、これは基本的にはトリックであり、物価が上がるより給料を上げる企業はない。必ず公定歩合が上がって利子が上がって、少しずつ上がっていくシステムになっているので、時間が遅れるとその分、同じ金額をかけても同じ金額を回収しても、物価が上がるので損になる。でもそれをしなければ市の事業は成り立たない。ドイツでは、資本主義に代わる経済システムは何だろうと議論されているようだが、日本ではそういう話はほとんど聞かない。私たちのレベルで答えが出せる範囲ではないが、行き詰った社会の中で何とか切り盛りしていかなくてはいけないというのが、持続型のまちづくりになる。元々は量、数字を上げることによってまちが豊かになると言っていたが、そうではなく質に転換するということは、人間が富であり資源である、要するに人間のコミュニティを高めることが最終目標にならないと、持続型のパターンはやっていけない。人間のコミュニティを高めると、防災計画にすごく役立つ。公園の話も子育ての話もデマンドタクシーの話も、人間のコミュニティがしっかりしていると、安い経費で稼働できる可能性が高まる。ところがそれがばらばらになると、例えば先ほどの図書館をコンビニで利用するというパターンになると人が出て行かなくなる。そうすると人の交流がなくなり、無縁化社会が助長される危険性もある。方法としては良いし、いろいろ応用はできるけれど、彼らはやはり業者なので都会でないと採算が取れないパターンになっている。都会であれをすると、さらに無縁化が助長されてしまう。田舎ではコンビニがないからあのパターンはできない。そういうことを考えた上で、個々の話をこれから進めていったらいいと思う。内子の総合計画の資料を渡したけれど、持続型社会を目指していることがはっきり分かる。この文章の一つひとつが繋がっており、具体的な方法もきちんと見える形で書いてある。今後目指すべき総合計画のイメージを作りやすいと思う。時代の潮流を6つに分析して、一つひとつの方向性を出して、次の段階でプロジェクト10重点施策として10の政策を出している。これが、伊予市長の公約にある政策に相当するものと思う。まずここを議論したい。ただ、このまま素手で議論はやりにくいので、専門家に来てもらい話を聞いて、勉強会を続ければどうか。私も勉強したいので、それを提案する。お許しいただければ、1か月あればこちらで探すことはできる。

それからもう1つ、三鷹市が進んだ作り方をしている。これからの総合計画という本も出ている。総合計画の問題点は考え方である。どんな伊予市にして具体的にどうするのか、きちんと調査して分析するという全体的な考え方を整理することが1つ。もう1つは作り方。この議論に市民を参加させて

いいのではないか。一般市民の方でも総合計画に対して参加したい人もいると思う。意見もいっぱい持っていると思う。先ほどのパパコミュニティ、ああいうのがいっぱい掘り起こせると思う。三鷹市はこういう場を全部市民に開放して、誰でも参加できるやり方で1年かけて計画を作る、それをもう4回も繰り返している。そういう総合計画の作り方、密室会議でないオープンなやり方に切り替えてはどうなのかと思う。専門家を取り入れることと、もっと公開をすることを提案したい。

(会長)

提案を頂いた。何か質問、意見はないか。

(委員)

公聴の件であるが、私が提案させてもらい3年前から公聴になった。それまでは密室だった。議員も入れなかった。もう1つ、皆さんオープン参加していただくのはありがたいが、論文を出していただきたい。公募という形があるが、論文出したのは私だけである。皆さん論文を出してない。大体公募しても来ないと思う。

(事務局)

来る会もある。いろいろだ。

(委員)

公募は少ないだろう。前回総務部長から、少ないので私に出てくれと言われた。あの頃公募はいなかった。私を入れないのなら、自分より良い論文を見せてくれと言った。そうでない限りは、入れていただくと、局長と前市長に言って入れていただいた。だから公募はいかがなものか。

(委員)

私が言っているのは公聴ではなく、誰でも入って何でも意見が言えるワークショップである。市民が作る総合計画、膨大になるのでいきなりは難しい。かなり準備があると思う。そのためにも、そういうことを推進している専門家の意見を聞くというのが良いと思う。とにかく敷居が高い。市民参加、透明性の高い市政を伊予市自治基本条例でも謳っている。

(委員)

前回、建築の会でもワークショップがあった。ワークショップしても、最終的に私たちが思っているものと全然違うものになってしまった。結局市役所が作った最初の案がそのまま通っただけ。こうやって議論するけれど、市長の約束通りワークショップやったけれど、最終的に残るのはあの文言。本気でやるのなら、図書館もあそこにまとめるのも反対だったし、市庁舎もやり方が違った。

(委員)

もう 1 回やってみればよい。伊予市では初めてのことだろう。最初からうまくいくわけではない。

(委員)

結局思惑と違うところに行ってしまう。努力したつもりだが、全部元の木阿弥。やってもやっても元に戻る。

(委員)

そうならないようがんばりたい。

(委員)

1 回目に立派な資料を頂いた。この資料に上書きをすると理解していた。私は内子のシンポジウムによく参加する。先日も似たようなものを頂いた。ざっくり見比べただけでも、伊予市の総合計画はもう 1 回見ようとは思わない。魅力がない。内子町は危機とか上手に編集している。危機感を市民に持ってもらうことが一番大事。自分が住んでいて税金も払うのだから、どういう使われ方をしているかとか、これからどうなるのかという意識を持ってもらうのがいい。立派な冊子を作るのなら、是非手に取って、家族で晩御飯の話題に出るくらいになっても良いと思う。広域にいろんな代表を集めているということは、その辺をすくい上げるという気持ちが業者にあると思うので、是非専門の方の話も聞いてみたい。私としては、例えば今日の会のことを帰って第三者に説明する場合、何を言えば良いのか。一番覚えているのは、育メンのパパが男子トイレにオムツ台があったら良いか、そういうことだ。そういう意見がないと、私たちは誰もそんなことに気が付かない。十分な意義があったと思う。

(委員)

第 1 回目の審議会は欠席した。この審議会の基本計画、まとめ方はまだ決まっていないのだな。先ほど提案があった専門家の意見を聞いてみて進めるという方法も、ワークショップやったらどうかということも決まってない状態なのだ。分かった。もう 1 つ、今後 2 年間の審議会の期間があるけれど、残された期間、ほぼ 20 回の中で何が決められるのか。総合計画の項目ごとにピックアップしても 20 項目くらいすぐ出てくる。1 項目ずつ議論しても時間がない。だから次回までに事務局が、どういうロードマップで議論を進めて行くのか、専門家の意見をまず聞いて、どういうスケジュールで進めて行くのかを決めておかないと、今日のような議論を進めても、1 つの議論を深めるだけであって、計画ではない気がする。実施計画に近い議論をしても時間の無駄である。まずスケジュールリングを決めることが重要だと思う。

(委員)

事務局にスケジュールリングをお願いするのではなくて、本当は審議委員が総合計画を作るものだと思う。事務局 2 人で大変な作業だと思う。本当は事務局的な補佐役も市民の何人かが集まってやるとか、もっと本当の市民主権、やり方で総合計画作っていったらどうか。

(委員)

第 1 回目の審議会に参加できなくて、先週事務局に話を聞いた。今回の審議会をまとめるに当たり、外部コンサルタントには委託しないとのことである。だからスケジュールなり審議予定なり中身を決めておかないと、今後、枝葉の分かれた話になってしまい、計画が立てられないと思う。まずは先ほど言われた専門家の意見を聞いて、どういう手順で進めていけば良いか、皆で 1 回勉強して、それから進めていくべきではないかという印象を持った。

(委員)

意見を出してもらっているので、調整しないといけない。第 1 次総合計画書があり、27 年度末で終わるので次の 2 次計画を立てる。私は大前提として、審議会委員はそれが理解できていると思って会に出た。テーブルに着いた時にはある程度理解がされていないと議論にならない。その前段を今やっている。だから 1 次計画を作った反省に立って手順展開を示す。方法論を先ほど言われたが、やはり 1 次計画を見て反省に立ち、それを踏まえて審議会にかける素案を示す。市民に入ってもらい素案を作るか、事務局サイドで誰かに入ってもらって作るか。ここは審議する場であり、勉強会の場ではない。2 次計画を作るため議論をする場である。手順展開は、ある程度分かっているから、計画的にすべき。多分事務局サイドは専門分野別に問題点、疑問はある程度掌握されている。この審議会にかける時に、過去の進捗状況なり実績なりといったバックデータが、本当はまとまってないといけない。それを前提にしていろんな意見を聞いて、その中で専門的に論理的に指導をもらわなければならないときは、勉強会をしなければいけない。そうしないとこれではとても進まない。そういう意味で、初回に事務局は大変だ、がんばってくれとお願いした。ある程度何が課題なのか整理して、進める方法論を示す。審議会にかけるまでに、事務局と会長、副会長とがもっと議論してテーブルに載せてほしい。

(委員)

専門家に聞くのも必要とは思いますが、基本的には前の計画がある。項目も全部出ているので、この項目に沿って議論する。これが現状でのたたき台だと思う。第 1 次は抽象的だという話も出てくると思うが、それを乗り越える総合計画を作るということにした方がいい。その過程で専門家の意見も聞いて

みたいと思う。基本の教科書は第1次計画ではないか。

(委員)

もちろん前任者が作られたものを無視して作るというのは、行政の連続性がないという意識で皆参加されていると思う。三鷹市の総合計画は、市長が替われば総合計画も替わる前提。総合計画の期間は大体10年単位、市長の任期が4年。ずれるということで、これを12年とか8年とか4の倍数にして、市長が替わると総合計画も替えるというシステムに変える。これはごく自然なことだと思う。そういう意味で、前の総合計画は当然土台にはなるけれど、結果検証があって、はじめて土台になると思う。これだけ曖昧に書かれていると結果検証ができない。引き継ぐことは確かに前提だが、検証に当たって、具体的なデータ分析をどうするのかイメージがない。三鷹市は、年齢別の納税者数、年齢別の納税額、年齢別の給料がある。普通は年齢別の人口くらい。働いている人間、年金貰っている人間、税金納めている人間、これから出て行くかもしれない人間、そういうふうに細かく分けて分析すると、将来計画が非常に立てやすいと思う。今までなかったデータ分析があれば、すごく良い。

(委員)

定量的に数字を示して、バックデータを示して、こうあるべきだということを計画書にするのは良いことだと思う。一方で、定性的にしか計画を作れない部分もあると思うので、それは分ける。数字で表す部分、言葉で表す部分があっても良いと思うが、今回は計画である。実施ではなく計画なので、数字的に検証できないということがあるのは仕方がない。だから今回の計画は漏れがないように載せておくという作業が一番ではないか。つまり、計画期間途中で改定案が必要なことは避けるべきである、そこが重要なポイントになる。この計画が実施に当たっての上位計画となる。計画にないことはできない訳だから、盛って作っておいて、漏れがないようにしておくのが計画の趣旨だろうと思う。

(委員)

委員の合意があれば、計画期間を12年、8年でできる前提でよろしいのか。

(事務局)

何年という規則がある訳ではない。8年、12年が良いという合意があれば可能。ただ10年というところが圧倒的に多い。当然、総合計画は市長が替わっても連続性を持たせる計画という意味合いもあり、政策の一貫性を持たせるという意味でも、敢えてずらしている場合もある。前回説明が足りず誤解があってはいけないので説明する。第1次総合計画は2015年度までという計画期間になっている。この計画を変えるのではなく、2016年度スタートの第

2次計画を作ることが本審議会の目的である。2016年から仮に10年間とすれば2025年までの計画ということである。それから都市計画や福祉、教育、この項目は、どんな状況でもその項目が変わることはない。根本的な部分が変わらない。福祉なら、第1次の福祉の部分を見て、新しい10年間でどうしていけば良いのかということを考えていただきたい。「住環境の整備と生活安全の確保」という見出しは、新たな表現や新しい発想など意見があれば頂きたい。ただ、全く別の分野・項目に変わってしまうことはない。

(委員)

第1次伊予市総合計画は成果を検証するのか。どう検証するかとなると、例えばつくり育てる漁業の推進では、具体的に何をして漁獲量が上がったのか、収量が上がったのか、人数がどうなのか、曖昧だからそういう検証になってしまうと思う。商店街活性化とか、賑わいの拠点づくりとか、空き店舗が増えたのか減ったのか。それに対してどういう政策を打ったのかということだろう。どういう方法でやって、どういう成果が得られたか。文章が曖昧なので実行力がなかったのなら、もう少し具体的な提案まで踏み込まなくてはならない。きちんとしたデータを持って反省をした方が良いと思う。

(委員)

事業評価はやっているのか。外部評価でなくて内部評価でいい。前回会議資料の事業別継続や新規の分の評価はしているのか。当然行政だからやっているだろう。

(事務局)

事業評価は毎年やっており、外部評価もしている。

(委員)

それを説明すれば分かる。分厚いものを議員にも渡している。それを見れば、より分かる。

(委員)

東温市も内子町の計画も一応目を通した。特に内子町は特別だ。中身を検証してテーブルの上に載せれば審議しやすいし、理解もしやすい。

(会長)

今後の進め方であるが、提案のように方法論について指導いただくやり方、あるいは事務局でロードマップを作った中で審議していくやり方、そのことについてはいかがか。

(委員)

前回の計画書策定の時には、どんなやり方を取ったのか。

(事務局)

事務局で、それぞれの項目の素案を示し、それに対して意見を頂き修正す

る、それをそれぞれの項目についてやっていった。

(委員)

外部からの専門家は呼ばなかったのか。まずは専門家の意見を聞くということに賛成である。

(委員)

ベースはあくまでもこれだと思ひ、専門家の意見も聞く必要があると思ひ。やはり必要なのは次の基本計画のコンセプトだろ。コンセプトをきちんと議論して、ここが今までと違ひ、これからのまちづくりはこうだという指針を皆で見つけ出して、それを前提として各論を検証していくやり方が良いのではないか。その前提として専門家の意見を聞くのは賛成である。

(会長)

当面、専門家の意見を頂き、作り方については、また考えていくというやり方でよろしいか。

(委員)

実際進めていくのは職員と地域住民の皆さんであるが、リーダーシップを執るのはやはり市の職員だ。市の職員がこの計画に対して、どういう考え方を持っているのか。そこは各部署で全部、農林なら農林、土木なら土木、福祉なら福祉で、それなりに課題を抱えていると思ひ。そこからたたき台を出して、なおかつ、専門的な意見を聞かなければいけないというときには専門的な意見を聞く。一番大事なのは事業を実施する市の職員の心構えなので、事務局はそのキャッチボールをしてほしい。要求度は高いけれど、最初から関わっておかないと職員が知りませんでは困る。職員の専門知識を引っ張り出してもらいたい。審議会を20回なら20回、30回なら30回で、事務局として10回目何をするのか、本来ならば3回目は何をするかという課題は、ある程度整理しておいてもらわなければいけない。

(3) 市長公約に係る取組みの検証について

(会長)

市長公約に係る取組みの検証について協議いただきたい。

(委員)

市庁舎と図書館の複合施設アンケート結果は市民に公表されないのか。

(会長)

広報紙に載っていないかったか。

(事務局)

ホームページにも載っている。

(委員)

いつも言っている。16人の委員で誰がホームページ開いて見ているのか。すぐ職員はホームページを見たらいいと言うが、この中で本当に見ている人が何人おいでなのか。私は用事がないからもうタブレットも使わない。せつせと足を運ばばなんとかなるという気持ちでいっぱいである。ホームページを見たら分かると言って、何人の方が本当に見ているのか。掌握もできていない。よく考えて行動も起こしていただきたいし、公開もしていただきたい。

(委員)

市長も市政懇談会など積極的にやられている。ただ参加する前に広報区長が仕切ってああしてくれこうしてくれという話に尽きると想像していたら、やはりそのとおりのミニ会議になっていた。市民と行政あるいは市長が将来を語り合う場になっていない。驚いたのは、質問しておいて欠席する人までいる。その質問が「市営団地の来客用駐車場が8台しかない。これを増やすべきではないか」。民間でそんなマンションがあったら教えてほしい。民間にもないサービスが既にあること自体おかしいのだが、8台を10台、20台にしろと、こんな話がまかり通る。来た人も疲れ果てて帰る懇談会になっている。広報区長に投げたことが良かったのかも含めて、市政懇談会のあり方を考えないといけない。その時間帯に出てくる人の顔ぶれも想像がつく。伊予市が本当にこれからの市政を考えるのなら、声を聞かなければいけない人たち、先ほど言ったママさんたちの声を聞いているか。ママさんが絶対来られないような、家で食事の支度をしている時間帯に設置して、何を聞くことができるのか。会を開いたとしてもがっかりするような懇談会にしかくなってない。市長は車座を想定していたようだが、伊予市の将来を皆で語り合う形でやれば、もっと実り多いものになると思う。1年間はガス抜きの機会と思ってやっていると思うが、2年目以降はそういう形でやってはどうか。

(委員)

女性は村の常会にもほとんど出ていない。そういうのも女性の声が届かない感じになっている。

(委員)

それは地域性があると思う。私の地域では男は来ないで女ばかり。もう少し男は責任持てと言いたい。湊町に住んでいるが、例えば広報委員の会は、夫の名前で出しても妻が来ているとか、女性の方が多い。そこで女性の声を活かしてくれるかと言うと、いけないと言われる。そんなものではない。女性の意見を大いに取り入れてもらった方がいい。

(委員)

私は区長をやっているので、先ほどの意見は少し痛かった。私どもも南伊

予校区で1回市政懇談会をやった。それからしばらくして、どういう意見が出ているのかと思って郡中に見に行った。言い方は悪いが、ああいう事は市長に広報委員か区長が行って交渉すべきことで、市政懇談会としては全然発想が違うと思った。区長会を年間4回、持ち寄り議題を出して開催する。ある地域ではこんな事でも陳情してくれと出しているが、時間の無駄である。資質の問題もあると思う。

それから1年間はガス抜きと言っていたけれど、そういう形をしているとそれが当たり前になって定着化する。だからタウンミーティングでも市政懇談会でも、早いうちに幅広い意見を聞く形に持って行き、その会がいろいろな面で役立つという形を作らないといけないと思う。

(委員)

保育園で医師の訪問診療が受けられる仕組みづくりなど、女性が安心して働きながら子育てできる環境の整備に取り組みます、について。病時、病後児保育事業のことである。保育園は病気のデパートみたいな状態、その中でたくましくなるのかもしれないが、その都度お母さんは帰らなくてはならないし、帰りたと思う。病児保育は、今はさくら幼稚園が取り組んでいるのか。それから土曜日、日曜日、祝日について、女性パートの働き先はスーパーが多いと思う。土日祝に働ける人にとって良いのか悪いのか、ドイツのように強制的に休めという形を取るのも1つの発想だが、日本の場合はそうではない。パートの需要がある以上は、それに対応した子育て環境を進めていく必要がある。その延長線上で病児保育も土日祝を考えていかなければいけない。

(会長)

意見を市長に伝えるということか。

(事務局)

ここで出た意見をまとめて市長に報告したい。できれば、こういう事業展開を望むということを示していただきたい。こういう事業をやってほしい、こういう取組みを進めてほしい、ということがあれば示していただきたい。

(委員)

歩く人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを推進します、というところ。歩く人をどう捉えるかによって、他の課も関係してくる。歩く人には車椅子の人、杖をついている人、老人車の人、目の見えない人、難聴の人、子ども、妊婦さん、いろいろおられる。道路河川課だけではなく他の課にも関わってくる。その辺りをもう少し考えていただきたい。次の内容は、ウェルピア伊予に限定していると思うのだが、未病治療って何なのか。まあ介護予防も含めた健康づくり全般ということで、ジョギング大会なりテニス

スクールなり、サークル活動などいろんな事をやっている。そこにもう少し具体的な介護予防、健康づくりを意識した施策を進めていただきたい。

防災対策は、戸別受信機の助成だけになっているが、地区ごとの避難訓練をすとか、要援護者のマップ作りをすとか、普段からの要援護者対策をしっかりとしていただきたい。

(委員)

地産地消をベースとした食育活動を推進します。食育推進会議でも言わせていただいた。キッズキッチン幼児期の子どもたちが当事者として食に関われる良い機会だということで、伊予市で推進されており結構反響も良い。今後味覚教育を積極的に取り組んでいただきたい。イタリア、フランス、食の先進地では既に行われている。和食が無形文化遺産になったことも含めて日本独自の食の文化の伝承。あじの郷伊予市をもっと際立たせるためにも、子どもたちへの味覚教育を言いたい。味覚の5番目は旨みである。伊予市では食品加工業、花かつおを中心として、旨みについて一生懸命がんばっている企業がある。そういう意味でも味覚を教育する。12~15歳が一番味を感じる味蕾の数が多くなるのだが、その後少なくなる。小学校3年から5~6年かけて味覚をしっかりと身に付けてもらおう。TPPでいろんな物が無制限に食として入ってきて、食の安全が脅かされる可能性がある。高額所得者は安全な食品を選べるけれど、そうでない方は全く分からない状態の中に放り出される。愛媛新聞の2月の記事では、アメリカでは自分たちの主食の小麦については遺伝子組み換えを許さないということで、市民運動が起きて遺伝子組み換えをさせなかったけれど、コーンは家畜の餌だから良いと。そのコーンが来ている。そういう意味で、食の安全が脅かされる中、子どもたちには「揺れたら逃げろ」という釜石の教育ではないけれど、本当に自分たちの味覚で、本当に良い物を味わってもらえる基礎力を付けてあげたい。そういう教育を伊予市として独自に取り組んでいただきたい。

(委員)

キッズキッチンでは、花かつおは相原商店、醤油は関木の醤油というように指定される。地元産業の指定がある。キッズキッチンではイワシに慣れるため、また若いお母さんが作らないものを、ということで結構イワシを使う。市もそのように変わってきている、ということをお伝えしたい。

(委員)

子どもたちに健康で人生を送ってもらおうということともう1つ。三国清美さんというフランス料理のシェフが取り組んでいるが、伊予市が本当に食でこの町を作ろうと思うなら、伊予市からいくらかでも料理人が出ているというまちにすることも、目標として掲げれば面白いのではないかな。

(委員)

郷土料理を伊予市で食べたいと言っても、開発してもそれを食べさせてくれる店がない。先般、愛媛県がこんなものをアピールしたいというアンケートがあり、書いた。本当は伊予市のことを書きたいが、伊予市の産物を使ったものを食べる所がない。以前伊予市八景というのがあり、あちこち見学した後に、せっかくだから伊予市の料理を出そう、伊予市はこんなのを売っている、ここへ行けば食べられるという繋がりがないと面白くないと言った。そういうものが欠けている。

(委員)

以前にやった食のイベントをなぜ継続的にやらないのだろうかと思う。もったいない。

(委員)

予算だろう。

(委員)

予算と言うけれども、値打ちがあると思う。賞金出してでもコックさんの競争にすれば良いと思う。伊予市の産物でできた料理を、伊予市の商店街でやりたいという人に委ねれば、伊予市の特産物で美味しいものが食べられる。さっき三国さんの名前が出たが、食育の講演で言ったのは、旨味成分は日本人にしかない。昆布の味噌汁のお蔭である。なぜ15歳かというと、旨いと感じた瞬間に脳が活性化する。その時の年齢が15歳。活性化すると知能が上がる。食育がなぜ大事かと言うと、食べ物のことだけではない。子どもの成長、脳の成長、全ての身体のバランスに影響するそうである。

(委員)

食育で一番進んでいるのが福井県小浜市である。福井県が食育を推進していて、学力テストでトップだ。福井県の食育の取り組みを我々も学ぼうとしている。ただB級グルメはファストフードである。スローフードへ行きたいのにファストフードをやったみたいという、そこが反省点である。

(委員)

道路改良事業で、必ず道路拡幅が出てくる。日本では道路は広げる方が価値が高いと思われているので、道路を狭くしてまちをつくらねば落選する。ヨーロッパのまちづくりにもあるが、歩車分離を徹底しないと交通はうまくいかない。まちの中は歩行者中心で車が入ってこない部分もあるし、入っても30キロくらいでゆっくりと走らせる。スピード制限するのではなく狭くする。路側帯を全部駐車場にして走る車は止まれないとか、真ん中にLRT（路面電車）を通すとか。車は怖くてスピードが出せない。意図があってやっているが、この意図はなかなか気が付かない。車で通過する人には広げた

方が便利だけれど、広げればスピードが上がる。今灘町、湊町の中心街の道路が非常に危険な状態になっている。亀岡（京都）での悲惨な事故と同じ構図である。社会体制の問題に目を転じないと永遠に解決されない。そこに道路が大きく関わってくる。ただ単に拡幅するということで人気を取るのではなく、本質的な道路計画を見直してほしい。これはまちづくりと重なる。

(委員)

今、自転車が見直されている。環境にも優しく CO2 を出さない。また、健康面にも良いということで、是非自転車ロードを整備してもらいたい。今は道路交通が自転車に非常に厳しくなってきた。私も、今までは歩道を通っていたが、いけないと思って車道に降りる。でも後ろからトラックが来た時には、怖いなど感じている。自転車ロードを整備してもらったら、健康面また環境にも優しい地域になると思う。

(委員)

高齢者の意見を聞くという話が出ている。それをもっと充実していただきたい。戦後アメリカが入って、日本の歴史が全部ストップした。それではいけないということで歴史教育が始まった。各家庭でも自分の家の家系を子どもに自慢してやらなければいけない。現在非常に貧乏しているけれど、何年か前にはこうだったと、誇りを持たなければいけない。地域教育もそうだ。例えば上吾川の松本は、昔は中心でこうだったとか、市ノ坪はこうだったとか。自慢をするのではなく、自分の生まれたところ、生まれた家、自分の親、そういうものに誇りを持たせる教育を充実していくのが大事。道路問題は地域によると思う。松山市の平和通りは車道を狭めて自転車道路を広げた。何年か前にホノルルに行った時、ホノルルの町の車道を全部縮めて歩道を増やしていた。もちろん自動車も通っている。ホノルルは観光都市なので、自動車は観光客に迷惑だということで相当費用をかけて道路を整備した。私も最初これだけ車が通っているのになぜ減らすのか不思議に思った。そういうこともあるので、実態を踏まえたらいいいのではないか。

(事務局)

市長の公約は 3 月の上旬くらいまでに、思うことを何でも良いので提出していただき、今日出た意見と一緒にまとめて、3 月の審議会で示したい。

(会長)

以上でこの件については閉じる。

(4) その他

(事務局)

お手元に審議会等設置状況をお配りしている。前回の審議会の時に伊予市

に審議会がどのくらいあるかということで、調査した結果、施設の運営や事業ごとの審査会も含め、2月1日現在59作られている。その中で本審議会を含めて、計画を作るための審議会が6つ。これが審議会等の設置状況である。

(5) 次回の審議会日程について

(事務局)

次回は3月14日(金)午後1時30分から。会場は中央公民館2階の第1会議室とする。次回は市長公約に係る取組みについてもう1回集約し直すこと、もう1点、前回お話しした市長が重要施策としている4点について意見を伺いたい。

(会長)

ありがとうございました。以上で会を閉じる。